



2022年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月10日

上場会社名 株式会社フォーシーズHD 上場取引所 東
 コード番号 3726 URL <https://www.4cs-holdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 天童 淑巳
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 上畠 正教 (TEL) 092-720-5460
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第3四半期の連結業績(2021年10月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第3四半期	1,778	2.2	△108	—	△107	—	△103	—
2021年9月期第3四半期	1,740	24.2	△126	—	△128	—	△67	—

(注) 包括利益 2022年9月期第3四半期 △103百万円(—%) 2021年9月期第3四半期 △67百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第3四半期	△14.35	—
2021年9月期第3四半期	△9.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第3四半期	1,477	486	32.7
2021年9月期	1,821	595	32.2

(参考) 自己資本 2022年9月期第3四半期 483百万円 2021年9月期 586百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年9月期	—	0.00	—	—	—
2022年9月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2022年9月期の配当予想につきましては未定です。

3. 2022年9月期の連結業績予想(2021年10月1日~2022年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,888	17.0	9	—	9	—	19	—	2.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 2社(社名) 株式会社フェヴリナ 合同会社アロマ

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年9月期3Q	7,377,670株	2021年9月期	7,377,670株
② 期末自己株式数	2022年9月期3Q	189,480株	2021年9月期	189,410株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年9月期3Q	7,188,231株	2021年9月期3Q	7,130,901株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想に関する記述は、当社が本資料の発表日現在で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、当社の事業を取り巻く経済情勢、市場動向等に関する様々な要因により、記述されている業績予想とは異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(企業結合等関係)	11
(収益認識関係)	11
(重要な後発事象)	12
3. その他	14
継続企業の前提に関する重要事象等	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、6月に発表された日銀短観における大企業の業況判断D I (最近)によると、製造業で2四半期連続の悪化、非製造業では2四半期ぶりの改善となっております。製造業、非製造業とも資源価格の高騰や円安による収益悪化が景況感を押し下げてはいますが、非製造業では行動制限緩和による需要回復を反映した景況感の押し上げ効果が期待されています。しかしながら、資源価格の高騰や円安、ウクライナ危機の長期化が懸念され、さらに、7月に入り再び新型コロナ・オミクロン株が拡大してきており、国内景気の先行きは引き続き不透明感が強まっております。

このような状況のもと、当社グループにおきましても業績回復に向けて、各事業会社がそれぞれの特性に合わせて積極的な施策を推進しており、また、グループ全体で取り組んでいるコスト改善プロジェクトの効果も出ており、営業損益においては前年同四半期に対して改善されておりますが、売上高につきましては依然として厳しい状況が継続しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,778,508千円(前年同四半期比2.2%増)となり、営業損失108,971千円(前年同四半期は営業損失126,991千円)、経常損失107,176千円(前年同四半期は経常損失128,954千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失103,154千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失67,320千円)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等の適用により、売上高は1,900千円減少、売上原価が1,271千円増加、販売費及び一般管理費は6,975千円減少しておりますが、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失へ与える影響はございません。

2022年1月1日より株式会社フォーシーズHDは、株式会社フェヴリナ及び合同会社アロマを吸収合併し、事業持株会社として始動いたしました。両セグメント事業のシナジー効果を図り、新たな施策展開にも取り組んでおります。

また、本年7月8日に公表しております「第16回新株予約権(行使価額修正条項付)の第三者割当てによる発行に関するお知らせ」のとおり、新株予約権総数7,000個(目的となる普通株式の数700,000株)の発行を決定し、本年7月25日に公表しております「第16回新株予約権(行使価額修正条項付)の第三者割当てによる発行に係る払込完了に関するお知らせ」のとおり、発行価額の総額(2,373,000円)の払込が完了いたしましたので、今後も当社グループの企業価値をさらに高めるため、既存事業の黒字化を実現するための施策の推進と同時に、新規事業に向けたM&Aを積極的に進めてまいります。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(コミュニケーション・セールス事業)

コミュニケーション・セールス事業におきましては、売上高560,850千円(前年同四半期比43.7%減)、セグメント利益27,573千円(前年同四半期はセグメント損失57,425千円)となり、売上高は前年同四半期に対して下回る結果となりましたが、セグメント利益につきましては広告宣伝費の効率的な活用やコスト削減プロジェクトによる効果もあり、前年同四半期に対しては大幅に上回る結果となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は1,414千円減少、売上原価は24千円増加、販売費及び一般管理費は1,539千円減少しておりますが、セグメント利益に与える影響はございません。

今期の施策としては、インフォーマーシャルやECによる新規顧客の獲得及び顧客ストックの積み上げにより収益拡大を目指しております。インフォーマーシャルにつきましては、QVCをはじめ地方局においてテレビ通販を始めておりましたが、コスト効率の観点から継続的な運用はできておりません。また、コールセンターを活かした顧客の育成による収益拡大を目指しておりましたが、一定の効果は得ることができたものの、本施策もコスト効率の観点からWebプロモーションへの投資を抑えたため、新規顧客数が減少することとなり、売上高全体としては予想を下回る結果となりました。一方、海外への販売チャネルの拡大につきましては、認知拡大を目的としたプロモーション活動を継続しており、中国におけるSNSサイト「RED」と「Weibo」を展開し、約48,000人のフォロワー数を獲得することができております。さらに、本年6月13日に公表しております「株式会社ドリームフィリアとの中国での販路拡大に向けた業務提携のお知らせ」のとおり、改めて中国国内への販売を加速化していくと同時に、ベトナム、タイ、UAE、マレーシア及びシンガポールへの商談も順調に進んでおり、コミュニケーション

ン・セールス事業におけるグローバル展開は着実に進んでおります。売上高におきましては予想を下回っているものの、広告宣伝費を含めた効率的なコスト削減の効果が顕著に表れており、通期での黒字化を実現してまいります。

(化粧品卸事業)

化粧品卸事業におきましては、コロナウイルス禍の影響は今期も引き続き継続し、インバウンド需要の消失による影響は大きいと予測しておりました。売上高360,084千円（前年同四半期比5.8%減）、セグメント損失2,517千円（前年同四半期はセグメント損失61,449千円）となり、セグメント損失ではありますが、前年同四半期に対して大きく改善することができました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は240千円減少、売上原価は1,246千円増加、販売費及び一般管理費は5,190千円減少しておりますが、セグメント損失に与える影響はございません。

今期の施策としては、医薬部外品の売り場拡大によるピーリング市場の掘り起こしと、既存商品の育成による主力商品の拡大を目指しております。人気ユーチューバーによるプロモーション動画の再生回数が13万回を超え、ドラッグストア等でのプロモーション動画用のモニター設置店舗も750店舗を超え、ピーリング商品だけでなく、スペシャルパウダーソープにおきましては大手量販店や新たなドラッグストアへの導入もでき、一定の効果をあげることができました。海外売上につきましては順調に売上を伸ばしており、「ナチュラルアクアジェル」をはじめ、新商品の薬用ピーリング「ホワイトクリアジェル」、既存品の「エクストラオイルクレンジング」「スペシャルパウダーソープ」につきましては、安定的に売上を伸ばしております。しかしながら、本年6月28日に公表しております「子会社に対する仮処分命令申立てに関する和解成立のお知らせ」のとおり、主力商品である「ナチュラルアクアジェル」を中華人民共和国、中華人民共和国香港特別行政区及びアメリカ合衆国において本年7月1日から2023年7月31日までの期間において、製造及び販売を行えないこととなりました。しかしながら、和解対象外の商品である医薬部外品の薬用ピーリングの「ホワイトクリアジェル」、酵素配合の「エクストラオイルクレンジング」「スペシャルパウダーソープ」の東南アジアを中心としたアジア市場への拡大、国内においては新型コロナ・オミクロン株の影響が懸念されるものの、ドラッグストアへの店舗展開に向けた販売促進の強化、インスタグラマーやユーチューバーの活用による国内EC販売の強化、東南アジアを中心としたアジア市場への拡大により、業績の回復を実現してまいります。

(衛生コンサルティング事業)

衛生コンサルティング事業におきましては、コロナウイルス禍による影響は今期も引き続き大きいと予測しておりましたが、売上高50,776千円（前年同四半期比53.1%減）、セグメント損失38,754千円（前年同四半期はセグメント損失17,628千円）となり、前年同四半期に対しては大幅に下回る結果となりました。

今期の施策としては、微生物蛍光画像測定機「BACTERESTER（バクテスター）」の販売及び訪問検査事業の拡大を目指しております。すでに2021年11月24日に公表しております「株式会社HACCPジャパンの中間市内飲食店への衛生管理指導取り組みについてのご報告」のとおり、楽天コミュニケーションズ株式会社、福岡県中間市、中間商工会議所との連携による実証において、HACCPジャパンが監修した「あんしんHACCP」アプリの利用者を増やすことにより、継続利用から「BACTERESTER（バクテスター）」を利用する検査事業につなげ、検査事業希望者にバクテスター・試薬を販売していく計画を実行しております。本プロジェクトの実施により、福岡市の有名飲食店へHACCP認証とコンサルティング契約を締結することができており、本年7月29日に公表しております「HACCPジャパンにおける東大阪市での『HACCP導入プログラム』実施のお知らせ」のとおり、中間市ではトライアルとして無償で実施していた本プロジェクトを大阪府東大阪市では有償で導入することとなり、今後も導入エリアの拡大を進めてまいります。

「空間除菌デバイスDevirusAC（デヴィルスエーシー）」につきましては、機器メーカーの倉庫が所在する滋賀県に、クロラス酸水製剤（亜塩素酸水製剤）の製造工場を移転しました。移転するための経費計上によりセグメント損益に影響はでてしまいましたが、今後は輸送コストが削減されるなどにより、効率化が図られると考えております。今後は新型コロナ・オミクロン株の影響が懸念されるものの、飲食店を含めた食品関連企業における微生物蛍光画像測定機「BACTERESTER（バクテスター）」及びHACCP指導サービスに対するニーズも高まるものと考え、引き続きニーズが高いと想定される「空間除菌デバイスDevirusAC（デヴィルスエーシー）」の販売も伸びていくと予想しておりますので、外部の営業代行業者などとの協業によって営業活動の強化

等を行うことにより業績の回復を実現してまいります。

(アロマ事業)

前第3四半期連結会計期間から報告セグメントに追加となりましたアロマ事業におきましては、売上高802,115千円、セグメント損失74,229千円となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は245千円減少、販売費及び一般管理費が245千円減少しておりますが、セグメント損失に与える影響はございません。

今期の施策としては、店舗のスクラップ&ビルドによる運営の効率化と、新概念店舗のテストマーケティングによる新たな顧客層の拡大を目指しております。現在は首都圏に28店舗(2022年6月30日時点)を運営しており、すでに10店舗の退店を実施しておりますが、3月には新しいコンセプトのもと、新百合ヶ丘に1店舗出店いたしました。店舗におきましては、グループ間のシナジー効果を高めるための施策を積極的に行っており、2022年1月1日より当社に吸収合併した株式会社フェヴリナの化粧品、および株式会社Cureの商品を『アロマブルーム』店舗で展開をすると同時に、アロマ商品をコミュニケーション・セールス事業の顧客に対して、販売をスタートしております。また、天然精油を配合した夏用ハンドクリーム「マッサージハンドクリーム」、天然精油「コパイバ」を配合したアウトドア向けの商品「ボタニカルガード」、天然の砂糖と精油を使用したボディ用のスクラブ「ボディスクラブ モイスト」と「ボディスクラブ フレッシュ」をOEM商品として開発販売しております。しかしながら、店舗の特性に合わせたMD(ブランド、店舗、顧客)コンセプトの見直しに時間がかかっており、さらにコロナウイルス禍による消費者のリテール店舗への戻りは鈍く、売上高およびセグメント損失とも予想を下回ってしまいました。今後は、赤字体質の脱却を図るため、引き続き、MD(ブランド、店舗、顧客)コンセプトの見直し、仕入れ価格の交渉およびOEM製品開発による粗利の向上、及び社員への教育体系を再構築していくことにより、既存店舗の活性化を図ってまいります。また、収益性の低い店舗の退店はほぼ完了しておりますので、立地や出店条件等をトータルに判断し利益の見込めるエリアへの出店も積極的に進めていくことにより、早期に業績の拡大と黒字化を目指してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は1,477,379千円(前連結会計年度末1,821,100千円)、その内訳は流動資産1,145,395千円、固定資産331,984千円となり、前連結会計年度末に比べ343,721千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の減少192,575千円、受取手形及び売掛金の減少36,987千円、商品及び製品の減少71,572千円、無形固定資産の償却による減少30,233千円等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は990,663千円(前連結会計年度末1,225,599千円)、その内訳は流動負債662,817千円、固定負債327,845千円となり、前連結会計年度末に比べ234,936千円減少いたしました。これは主に、買掛金の減少36,822千円、1年内返済予定を含む長期借入金の返済による減少110,428千円、株主優待引当金の減少28,680千円、繰延税金負債の減少10,117千円等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は486,716千円(前連結会計年度末595,501千円)となり、108,784千円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失103,154千円の計上により利益剰余金が減少したこと、新株予約権の権利失効に伴い新株予約権が5,599千円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年9月期の連結業績予想につきましては、2022年5月13日に公表いたしました、業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	820,209	627,633
受取手形及び売掛金	175,722	138,735
商品及び製品	404,340	332,768
原材料及び貯蔵品	27,820	21,421
その他	22,476	25,062
貸倒引当金	△67	△226
流動資産合計	1,450,501	1,145,395
固定資産		
有形固定資産	36,613	37,468
無形固定資産		
のれん	62,496	55,552
顧客関連資産	143,589	127,635
その他	12,428	5,093
無形固定資産合計	218,515	188,282
投資その他の資産	115,470	106,234
固定資産合計	370,598	331,984
資産合計	1,821,100	1,477,379
負債の部		
流動負債		
買掛金	101,011	64,188
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	142,294	127,464
未払法人税等	14,797	18,165
賞与引当金	5,799	—
返品調整引当金	7,891	—
株主優待引当金	28,901	220
資産除去債務	1,941	2,705
その他	180,025	150,072
流動負債合計	782,660	662,817
固定負債		
長期借入金	349,197	253,599
繰延税金負債	37,920	27,803
資産除去債務	52,734	45,562
その他	3,086	880
固定負債合計	442,938	327,845
負債合計	1,225,599	990,663
純資産の部		
株主資本		
資本金	983,131	983,131
資本剰余金	450,186	450,189
利益剰余金	△787,063	△890,218
自己株式	△59,692	△59,726
株主資本合計	586,561	483,376
新株予約権	8,939	3,340
純資産合計	595,501	486,716
負債純資産合計	1,821,100	1,477,379

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)
売上高	1,740,092	1,778,508
売上原価	448,535	586,726
売上総利益	1,291,557	1,191,782
返品調整引当金戻入額	11,212	—
返品調整引当金繰入額	11,250	—
差引売上総利益	1,291,519	1,191,782
販売費及び一般管理費	1,418,511	1,300,754
営業損失(△)	△126,991	△108,971
営業外収益		
受取利息	20	4
受取賠償金	352	49
助成金収入	2,428	5,454
その他	2,201	1,791
営業外収益合計	5,002	7,300
営業外費用		
支払利息	6,044	4,461
その他	920	1,043
営業外費用合計	6,964	5,505
経常損失(△)	△128,954	△107,176
特別利益		
固定資産売却益	—	2,699
負ののれん発生益	81,198	—
新株予約権戻入益	501	5,599
特別利益合計	81,699	8,299
特別損失		
減損損失	15,057	1,586
特別損失合計	15,057	1,586
税金等調整前四半期純損失(△)	△62,312	△100,463
法人税、住民税及び事業税	6,842	12,807
法人税等調整額	△1,834	△10,117
法人税等合計	5,007	2,690
四半期純損失(△)	△67,320	△103,154
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△67,320	△103,154

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)
四半期純損失(△)	△67,320	△103,154
四半期包括利益	△67,320	△103,154
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△67,320	△103,154
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第2四半期連結会計期間において当社の連結子会社であった株式会社フェヴリナ及び合同会社アロマは、当社への吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しておりますが、合併時点までの損益計算書は連結しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

(1) 他社ポイントに係る収益認識

他社が運営するポイント制度に基づき、顧客への商品販売に伴い付与するポイントについて、従来は、販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、取引価格から付与ポイント相当額を差し引いた金額で収益を認識する方法に変更しております。

(2) 返品権付きの販売

返品権付きの販売について、従来は、売上総利益相当額に基づき返品調整引当金を計上しておりましたが、返品されると見込まれる商品又は製品については、変動対価に関する定めに従って、販売時に収益を認識せず、当該商品又は製品について、受け取った又は受け取る対価の額で返品負債を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高が1,900千円減少、売上原価が1,271千円増加、差引売上総利益が6,975千円減少、販売費及び一般管理費は6,975千円減少しておりますが、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失へ与える影響はございません。また、利益剰余金期首残高に与える影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、第1四半期連結会計期間より「返品資産」及び「返品負債」を計上しており、これらは連結貸借対照表において、それぞれ「流動資産」の「その他」及び「流動負債」の「その他」に含めて表示することとしました。前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に「返品調整引当金」を表示しておりますが、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定に重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前第3四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	コミュニケ ーション・ セールス事 業	化粧品 卸事業	衛生コンサ ルティング 事業	アロマ事業	計				
売上高									
外部顧客へ の売上高	995,883	378,391	107,997	256,345	1,738,618	1,474	1,740,092	—	1,740,092
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	233	3,943	168	—	4,345	—	4,345	△4,345	—
計	996,117	382,335	108,165	256,345	1,742,964	1,474	1,744,438	△4,345	1,740,092
セグメント損 失(△)	△57,425	△61,449	△17,628	△22,422	△158,925	△4,545	△163,471	36,479	△126,991

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「白髪染め事業」を含んでおり
ます。
2. セグメント損失(△)の調整額36,479千円には、セグメント間取引消去の△4,345千円及び各報告セグメントに
配分していない全社費用△192,020千円、その他の調整額5,000千円が含まれております。全社費用の主なもの
は、当社(持株会社)運用に係る費用であります。
3. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	コミュニケ ーション・ セールス事 業	化粧品 卸事業	衛生コンサ ルティング 事業	アロマ事業	計				
売上高									
顧客との契 約から生じ る収益	560,172	359,643	50,687	801,956	1,772,459	6,048	1,778,508	—	1,778,508
外部顧客へ の売上高	560,172	359,643	50,687	801,956	1,772,459	6,048	1,778,508	—	1,778,508
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	678	441	89	158	1,367	—	1,367	△1,367	—
計	560,850	360,084	50,776	802,115	1,773,827	6,048	1,779,876	△1,367	1,778,508
セグメント利 益又は セグメント損 失(△)	27,573	△2,517	△38,754	△74,229	△87,928	△8,511	△96,439	△12,532	△108,971

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「白髪染め事業」を含んでおり
ます。
2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△12,532千円には、各報告セグメントに配分していない全
社収益132,927千円、全社費用△150,856千円、その他の調整額5,396千円が含まれております。
3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自2020年10月1日至2021年6月30日)

(重要な負ののれん発生益)

「アロマ事業」において、当社の連結子会社である合同会社アロマが、日本リビング株式会社よりアロマ事業

を譲り受けたことに伴い、負ののれん発生益を認識しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、81,198千円であります。

前第3四半期連結累計期間の負ののれん発生益は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により算定しております。

なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

当第3四半期連結累計期間（自2021年10月1日至2022年6月30日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

「アロマ事業」において、当第3四半期連結累計期間に退店が決定した店舗について、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は1,586千円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

注記事項（会計方針の変更）に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「コミュニケーション・セールス事業」の売上高が1,414千円減少、「化粧品卸事業」の売上高が240千円減少、「アロマ事業」の売上高が245千円減少しておりますが、セグメント利益に影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報は記載しておりません。

（企業結合等関係）

（比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し）

2021年4月1日に行われた企業結合（連結子会社である合同会社アロマによる事業譲受）について前第3四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、税金等調整前四半期純損失が10,177千円減少しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、注記事項（セグメント情報等）に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

(第三者割当による行使価額修正条項付第16回新株予約権の発行及び行使)

1. 第三者割当による行使価額修正条項付第16回新株予約権の発行

(1) 募集の概要

当社は、2022年7月8日付の当社取締役会において、以下のとおり、第三者割当による第16回新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）の発行を決議し、2022年7月25日に当該新株予約権の発行価額の総額の払込が完了いたしました。なお、募集の概要は以下のとおりであります。

本新株予約権の概要

① 割当日	2022年7月25日
② 発行新株予約権数	7,000個
③ 発行価額	2,373,000円（本新株予約権1個につき339円）
④ 新株予約権の目的となる株式の種類及び数	普通株式 700,000株（本新株予約権1個につき100株）
⑤ 当該発行による潜在株式数	本新株予約権については、下記「⑦ 行使価額及び行使価額の修正条件」に記載のとおり行使価額が修正される場合がありますが、上限行使価額はありません。本新株予約権に係る下限行使価額は242円ですが、下限行使価額においても、本新株予約権に係る潜在株式数は700,000株です。
⑥ 調達資金の額	331,973,000円（注）
⑦ 行使価額及び行使価額の修正条項	1株当たり483円 本新株予約権の行使価額は、本新株予約権の各行使請求の効力発生日の直前取引日の株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」という。）における当社普通株式の普通取引の終値（以下「終値」という。）（同日に終値がない場合には、その直前の終値）の90%に相当する金額（1円未満の端数は切り上げる。）が、当該効力発生日の直前に有効な行使価額を1円以上上回る場合又は下回る場合には、当該効力発生日以降、当該金額に修正されます。但し、修正後の金額が下限行使価額を下回ることとなる場合には、下限行使価額を修正後の行使価額とします。
⑧ 募集又は割当方法	第三者割当の方法によります。
⑨ 割当先	株式会社SBI証券（以下「割当先」といいます。）
⑩ 権利行使期間	2022年7月26日から2024年7月25日までとする。
⑪ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金の額	本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とします。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とします。
⑫ その他	当社は、割当先との間で、本新株予約権に関する第三者割当契約（以下「本新株予約権割当契約」といいます。）を締結いたしました。本新株予約権割当契約において、以下の内容が定められております。 ・本新株予約権の行使要請及び行使要請の撤回 ・割当先による本新株予約権の取得に係る請求 また、割当先は、本新株予約権割当契約の規定により、本新株予約権を第三者に譲渡する場合には、当社取締役会の決議による承認を要します。

(注) 調達資金の額は、本新株予約権の払込金額の総額に本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額を合算した額から、本新株予約権の発行に係る諸費用の概算額を差し引いた金額です。なお、本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額は、当初行使価額で全ての本新株予約権が行使されたと仮定した場合の金額であります。行使価額が修正又は調整された場合には、調達資金の額は増加又は減少する可能性があります。また、本新株予約権の行使期間内に行使が行われない場合及び当社が取得した本新株予約権を消却した場合には、調達資金の額は減少します。

(2) 資金の使途

具体的な使途	金額	支出予定時期
① 既存事業の海外展開の強化のための資金	50百万円	2022年8月～2022年12月
② エンジョイライフ分野のM&A等の資金	281百万円	2022年10月～2024年7月
合計	331百万円	—

2. 第三者割当による行使価額修正条項付第16回新株予約権の行使

当社が発行いたしました第16回新株予約権につき、2022年7月26日から2022年7月31日までに、以下のとおり行使されております。

行使新株予約権個数	39個（発行総数の0.56%）
交付株式数	3,900株
行使価額総額	1,710千円
未行使新株予約権個数	6,961個
増加する発行済株式数	3,900株
資本金増加額	861千円
資本準備金増加額	861千円

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは前連結会計年度において営業損失148,360千円及び親会社株主に帰属する当期純損失178,196千円を計上するとともに、当第3四半期連結累計期間においても営業損失108,971千円及び親会社株主に帰属する四半期純損失103,154千円を計上しているため、引き続き継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該事象を解消又は改善するために様々な対応策をすでに一部実施しており、今後も遂行してまいります。これらの対応策に加えて、当第3四半期連結会計期間末の現金預金は、必要運転資金に十分な残高であるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性は存在しないと判断しております。

(対応策)

1. コミュニケーション・セールス事業

- ① インフォーマーショナルによる新規顧客の獲得及び顧客ストックの積み上げ
- ② コールセンターを活かした顧客の育成による収益拡大
- ③ 海外展開の強化のための資金として、行使価額修正条項付第16回新株予約権の行使により50百万円相当の資金調達を充当する。

2. 化粧品卸事業

- ① 医薬部外品の売り場拡大によるピーリング市場の掘り起こし
- ② 既存商品の育成による主力商品の拡大

3. 衛生コンサルティング事業

大手企業との協業による、HACCP制度化に対応した訪問検査事業の拡大及びバクテスター（微生物迅速検査システム）の販売拡大

4. アロマ事業

- ① 店舗のスクラップ&ビルドによる運営の効率化
- ② 新コンセプト店舗のテストマーケティングによる、新たな顧客層の拡大

5. コスト削減又は効率的配分の徹底

- ① 経費削減活動の徹底を継続
- ② EC部門や生産部門統一化による、効率的かつ効果的なコスト配分の徹底

6. 成長企業・事業のM&A及び資金調達

「はずむライフスタイルを提供し、人々を幸せにする」というミッションのもと「エンジョイライフ分野」におけるM&Aを積極的に推進し、行使価額修正条項付第16回新株予約権の行使により281百万円相当の資金調達が充当する。